

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも 百姓宣言

「熊本地震を経験して」

4月14日、熊本地震からちょうど一年が経過しました。同日、熊本県庁で熊本地震犠牲者追悼式が開催され、私も出席しました。

震度7を二度観測した大地震。熊本城の石垣崩落、阿蘇大橋の崩落など象徴的な被害をはじめ、農業面でも農地や農業用施設、農作物などを中心に約1300億円の被害が発生。いまだに4万7000人を超える住民が仮設住宅などで不自由な生活を送っています。震災の爪痕の大きさを改めて胸に刻みました。

【営農再開に課題】

営農再開に向けての作業が急ピッチで進むなか、新たな課題も発生しています。地元のJA管内では、震災後、鳥獣被害が多発しています。地震により山が荒れ、復旧作業に伴う人の動きが激変したことで、野生動物の生態系が変化したものと思います。市町村や関連機関と連携した早急な対応が必要です。

また、経営体育成支援事業や産地パワーアップ事業の活用にあたり、施工業者不足や建築資材の高騰、さらには建設業界での人件費の上昇などもあ

り、着工の遅れはもろろんのこと、事業申請時の見積もりと実際の事業費で2割から3割高の開きがあります。不足分は、原則、農業者が追加の自己資金を充てるということで、二の足を踏む方もいらっしゃると思います。

復興に向けた足取りを着実に進めるためにも、生業としての農業にしっかりと取り組める環境整備がとても大事です。

【農政の決定プロセスに疑問】

私が全青協会長をしていた頃は、農業現場の課題を自民党が拾い上げ、生産者や団体としっかり議論し、政策を決定していました。現在の政策決定プロセスは異常です。上から押し付けられ、しかも誘導的に議論が進んでいる気さえます。農は國の基。所管する農林水産省はこれでもいいのでしょうか。



▲党本部前で林前農林水産大臣と

全国・県農政連推薦
参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

我が国農業の最大の問題は、担い手の圧倒的な高齢化

今の農政で最も重要な課題だとかねがね考えていた担い手問題に焦点を当て、4月10日の決算委員会で質問に立ちました。

我が国で進む人口減少と高齢化で、外国人実習生に頼らざるを得ない状況にあります。農業分野でも、主に農業に従事している昼勤的農業従事者は175万人(2015年)で、うち70歳以上が82万人で、全体の47%を占め、わが国の農業従事者の3人に1人が75歳以上であること、近年の49歳以下の若手の新規就農者は2万3000人と、過去6年の最高ではありませんが、この水準でも10年間で23万人にしかならず、一方で、高齢者のリタイアで70歳以上の約70万人は確実に減ります。このままでは、我が国の農業従事者は、10年間で50万人近くは減り、全体で100万人程度しか残らないこととなります。他産業を定年後に就農してもらったとしても、100万人という従事者数は大きくは変わらないとみられます。

だからこそ、農業高校の卒業生の就農者、2012(平成24)年度で年間800人(全国で307校2万7000人の卒業生に占める就農割合は3%)をどう増やすか、比較的就農率の高い都府県の農業大学校(全国で46校2000人の卒業生のうち

1000人就農)をどう増やすかが大きな課題です。

若手の就農者の確保に政策の全力投入を

こうした若者が、自家営農に就いた時の家族協定をどう締結し、働きやすい環境を作り上げるかを考えなければならず、当然、青年就農給付金等の充実が必須です。また若者の活躍のためには、高齢者のリタイアを支える年金の充実も必要です。

加えて決算委員会の質問で私が強調したのは、今や農政の柱になっている農地中間管理機構について、借り手がいない場合に返すことになっている運営の在り方に問題があることや、地域を離れた農外の株式会社に参加させることになっている問題を指摘し、農地の集積と地域に根差した担い手の確保のためには、地域の担い手や集落営農や法人組織をこそ生かすべきだと主張しました。

また、JAが出資法人を作り、JA本体による農業経営の取り組みも、全国で36JAと増えており(JA出資の農業法人は578に上っている)、JA職員として採用し、研修を積み、自立していく取り組みも必要になっていることを強調しました。

もちろん、農業でしっかりと所得実現できる政策の確立が基本であることは言うまでもありません。頑張りましょう。



▲4月10日、決算委員会で質疑